

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2019年5月22日まで（2009年12月4日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	アジア消費関連株オープン マザーファンド受益証券
	マザーファンド	日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> 日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等を実質的な主要投資対象とします。 アジアの消費関連株に投資し、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。 	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 株式への実質投資は、制限を設けません。 同一銘柄の株式等への実質投資は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への実質投資は、制限を設けません。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資は、制限を設けません。 同一銘柄の株式等への投資は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資は、制限を設けません。
分配方針	毎年5月22日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）」およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

アジア消費関連株オープン



第9期（決算日：2018年5月22日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「アジア消費関連株オープン」は、去る5月22日に第9期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込み 分配	み 金	期 騰 落	中 率	期 騰 落			
	円	円		%		%	%	%	百万円
5期(2014年5月22日)	12,780	400		2.8	18,155	5.1	96.1	—	805
6期(2015年5月22日)	14,811	500		19.8	20,733	14.2	95.7	—	808
7期(2016年5月23日)	11,271	200		△22.6	15,624	△24.6	95.5	—	523
8期(2017年5月22日)	13,118	200		18.2	19,500	24.8	95.6	—	538
9期(2018年5月22日)	15,197	200		17.4	21,717	11.4	95.8	—	525

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 当ファンドの参考指数は、MSCIアジア(除く日本、税引き後配当込み、米ドル建て)(出所:MSCI)のセクターインデックスであるConsumer Staples Index(Net,USD)とConsumer Discretionary Index(Net,USD)を時価総額ウェイトで合成した指数を、わが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ当ファンドの設定時を10,000として指数化したものです。MSCIアジア・インデックス(除く日本)(出所:MSCI)。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2017年5月22日	13,118	—	19,500	—	95.6	—
5月末	13,398	2.1	19,747	1.3	94.3	—
6月末	13,617	3.8	19,955	2.3	95.2	—
7月末	13,604	3.7	19,969	2.4	95.0	—
8月末	13,852	5.6	19,838	1.7	95.6	—
9月末	14,223	8.4	20,263	3.9	94.8	—
10月末	14,875	13.4	21,050	7.9	96.1	—
11月末	15,637	19.2	21,774	11.7	96.9	—
12月末	16,291	24.2	22,712	16.5	95.1	—
2018年1月末	16,047	22.3	22,677	16.3	95.1	—
2月末	15,431	17.6	21,882	12.2	95.9	—
3月末	15,017	14.5	20,926	7.3	96.1	—
4月末	15,154	15.5	21,337	9.4	95.0	—
(期 末) 2018年5月22日	15,397	17.4	21,717	11.4	95.8	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

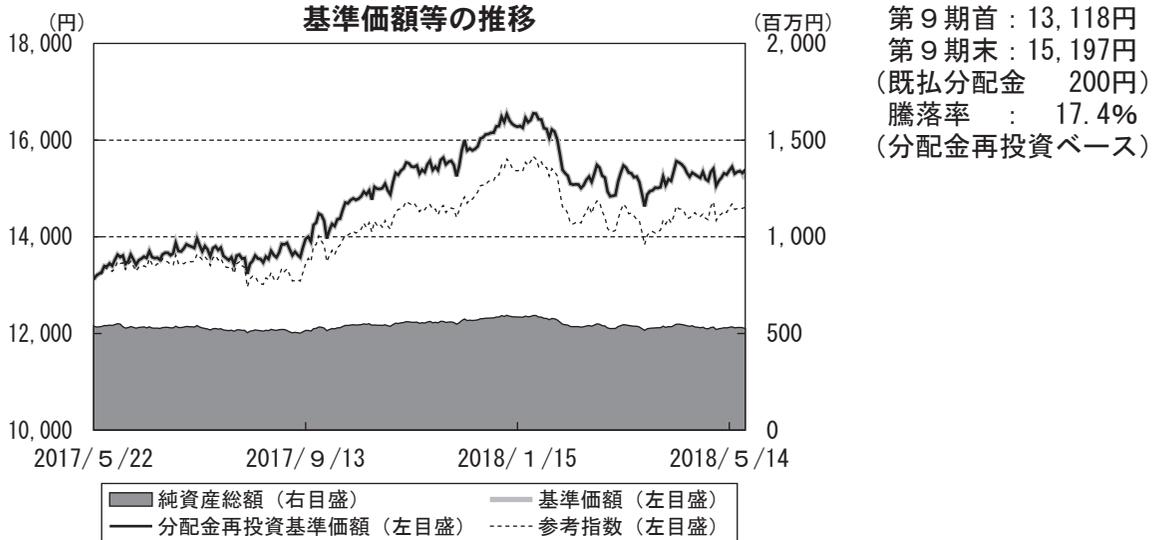
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第9期：2017/5/23～2018/5/22)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ17.4%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LTなどの中国企業やGALAXY ENTERTAINMENT GROUP Lなどの香港企業の株価上昇などが基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

(第9期：2017/5/23～2018/5/22)

◎株式市況

- ・当期のアジア株式市場は上昇しました。
- ・期の初めは、中国経済が安定的に拡大を続けていることや、世界的に貿易活動が活発化していることなどを好感して、上昇しました。その後も、北朝鮮を巡る緊張感の高まりや中国の住宅規制強化への懸念などから軟調に推移する局面もあったものの、景気の先行きに楽観的な見通しが強まったことなどから、上昇基調が続きました。
- ・2018年に入ってからは、米国の税制改革法案の成立を好感するなどして上昇したものの、2月上旬、米国において雇用統計が賃金上昇の加速を示唆する内容だったことで急激な金利上昇への警戒感が高まり、米国株式市場が大幅に下落したことなどから、アジア株式市場も下落しました。その後、総じて経済指標は堅調だったものの、米国の保護主義的な貿易政策や新興国からの資本流出などが懸念されたことから、上値の重い動きとなりました。

◎為替市況

- ・アジア諸国・地域の主要通貨は、円に対してまちまちの動きとなりました。
- ・米国の金利上昇につれてアジアを含む新興国からの資本流出の懸念が広がるなか、経常赤字国のインドネシアやインド、フィリピンなどの通貨が円に対して下落する一方、経常黒字国のタイやマレーシア、韓国などの通貨は円に対して上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<アジア消費関連株オープン>

- ・アジア消費関連株オープン マザーファンド受益証券の組入比率を概ね99%以上に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

<アジア消費関連株オープン マザーファンド>

- ・基準価額は期首に比べ、19.7%の上昇となりました。
- ・日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等を主要投資対象とし、アジアの消費関連株に投資を行いました。
- ・当期を通じて、消費関連株の選定には、銘柄の成長性等に着目した上で、企業を取り巻く事業環境や各企業の競争力を個々に分析するボトムアップ・アプローチを活用した運用を行いました。

・新規組入、全売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎主な新規組入銘柄

- ・ JD.COM INC-ADR（中国のオンラインショッピング企業）：
中国のオンラインショッピングの成長機会に着目して、新規に組み入れました。
- ・ TAL EDUCATION GROUP-ADR（中国の教育関連企業）：
中国における教育関連支出の増大の恩恵を受けると見込み、新規に組み入れました。

◎主な全売却銘柄

- ・ HERO MOTOCORP LTD（インドの自動二輪車メーカー）：
インド自動二輪車市場での相対的な競争力の低下から、業績見通しに不透明感が高くなったことから、全株売却しました。
- ・ MINTH GROUP LTD（中国の自動車部品メーカー）：
中国や米国での自動車販売の低迷から収益見通しに下方圧力がかかると判断し、全株売却しました。

以上の投資判断の結果、保有銘柄の株価上昇などがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・ GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L（マカオでの統合型リゾート運営会社）：
カジノなどの業績回復に伴い株価が上昇し、プラスに寄与しました。
- ・ GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT（中国の自動車メーカー）：
新モデルの売上が好調で業績期待が高まり、株価が上昇し、プラスに寄与しました。

（ご参考）

業種別比率

期首（2017年5月22日）

	業種	比率
1	自動車・自動車部品	33.9%
2	家庭用品・パーソナル用品	14.0%
3	耐久消費財・アパレル	13.6%
4	食品・飲料・タバコ	12.0%
5	消費者サービス	10.2%
6	食品・生活必需品小売り	6.8%
7	小売	5.4%
8	メディア	0.7%

期末（2018年5月22日）

	業種	比率
1	自動車・自動車部品	23.6%
2	消費者サービス	19.1%
3	家庭用品・パーソナル用品	17.0%
4	耐久消費財・アパレル	13.3%
5	食品・飲料・タバコ	11.9%
6	小売	5.9%
7	食品・生活必需品小売り	5.0%
8	メディア	0.8%

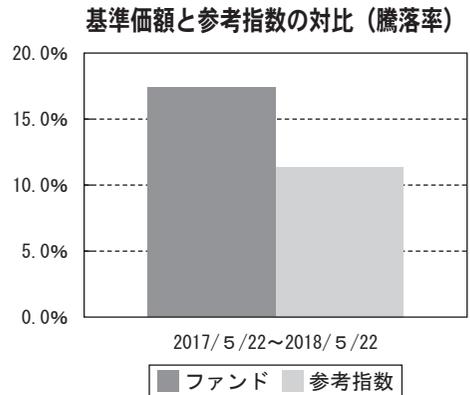
・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

・業種はGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に基づいております。Global Industry Classification Standard（“GICS”）は、MSCI Inc.とS&P（Standard & Poor's）が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は、合成指数です。



- ・ファンドの騰落率は分配金込みで計算していません。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第9期
	2017年5月23日～2018年5月22日
当期分配金	200
（対基準価額比率）	1.299%
当期の収益	200
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,220

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

<アジア消費関連株オープン>

◎今後の運用方針

- ・引き続き、アジア消費関連株オープン マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保つ方針です。

<アジア消費関連株オープン マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・アジアを取り巻く外部環境を見ると、米国の保護主義的な貿易政策が懸念ではあるものの、米国で堅調な経済成長が続く一方、世界的な貿易活動も活発であるなど、世界経済は引き続き底堅く拡大していくと考えています。
- ・こうした環境下、アジア経済も堅調に推移していくとみています。グローバルな景気回復を背景にアジア諸国・地域においても輸出が伸張するほか、引き続きインフラが未整備な国における財政支出の拡大や、中間所得者層の台頭による個人消費の拡大が見込まれています。さらに、ITやインターネット関連の分野では、世界レベルの競争力を持った企業も台頭するなど経済成長の幅も広がっています。新興国からの資本流出につながる懸念もあり、米国の金融・通商政策や、北朝鮮などを巡る地政学リスクなどが攪乱要因となるものの、アジア諸国・地域のインフレ率は総じて抑制されているため、金融政策も全体として景気を支えるスタンスが維持されると見込まれ、アジアの株式市場は堅調に推移するとみています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、売上・利益の成長が期待される消費関連株として抽出された銘柄の事業環境、個別企業の要因、株価の割安感などを勘案しながら、組入銘柄の厳選に努める方針です。
- ・株式組入比率については、おおむね90%以上の水準を維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年5月23日～2018年5月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 263	% 1.780	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(143)	(0.971)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(112)	(0.755)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(8)	(0.054)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	19	0.127	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(19)	(0.127)	有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	11	0.078	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(11)	(0.078)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	46	0.311	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(44)	(0.298)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(2)	(0.011)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	339	2.296	
期中の平均基準価額は、14,762円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年5月23日～2018年5月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジア消費関連株オープン マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 56,476	千円 108,079

○株式売買比率

(2017年5月23日～2018年5月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	アジア消費関連株オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	301,137千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	516,157千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.58	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年5月23日～2018年5月22日)

利害関係人との取引状況

<アジア消費関連株オープン>

該当事項はございません。

<アジア消費関連株オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 99	百万円 27	% 27.3	百万円 201	百万円 5	% 2.5
為替直物取引	269	—	—	376	13	3.5

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	689千円
うち利害関係人への支払額 (B)	51千円
(B) / (A)	7.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2018年5月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
アジア消費関連株オープン マザーファンド	千口 305,640	千口 249,164	千円 520,404

○投資信託財産の構成

(2018年5月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
アジア消費関連株オープン マザーファンド	千円 520,404	% 96.8
コール・ローン等、その他	17,094	3.2
投資信託財産総額	537,498	100.0

(注) アジア消費関連株オープン マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産 (517,398千円) の投資信託財産総額 (527,413千円) に対する比率は98.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=110.96円	1 香港ドル=14.14円	1 シンガポールドル=82.86円	1 マレーシアリングgit=27.96円
1 タイバーツ=3.46円	1 フィリピンペソ=2.12円	100インドネシアルピア=0.79円	100韓国ウォン=10.29円
1 ニュー台湾ドル=3.70円	1 インドルピー=1.64円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年5月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	537,498,598
コール・ローン等	10,094,344
アジア消費関連株オープン マザーファンド(評価額)	520,404,254
未収入金	7,000,000
(B) 負債	11,824,867
未払収益分配金	6,918,323
未払信託報酬	4,877,025
未払利息	17
その他未払費用	29,502
(C) 純資産総額(A-B)	525,673,731
元本	345,916,175
次期繰越損益金	179,757,556
(D) 受益権総口数	345,916,175口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,197円

<注記事項>

- ①期首元本額 410,747,174円
 期中追加設定元本額 3,736,141円
 期中一部解約元本額 68,567,140円
 また、1口当たり純資産額は、期末15,197円です。

○損益の状況 (2017年5月23日～2018年5月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 4,623
支払利息	△ 4,623
(B) 有価証券売買損益	88,285,499
売買益	95,257,732
売買損	△ 6,972,233
(C) 信託報酬等	△ 9,711,288
(D) 当期損益金(A+B+C)	78,569,588
(E) 前期繰越損益金	88,519,218
(F) 追加信託差損益金	19,587,073
(配当等相当額)	(20,425,924)
(売買損益相当額)	(△ 838,851)
(G) 計(D+E+F)	186,675,879
(H) 収益分配金	△ 6,918,323
次期繰越損益金(G+H)	179,757,556
追加信託差損益金	19,587,073
(配当等相当額)	(20,426,895)
(売買損益相当額)	(△ 839,822)
分配準備積立金	160,170,483

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項 目	2017年5月23日～ 2018年5月22日
費用控除後の配当等収益額	5,948,280円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	22,798,742円
収益調整金額	20,426,895円
分配準備積立金額	138,341,784円
当ファンドの分配対象収益額	187,515,701円
1万口当たり収益分配対象額	5,420円
1万口当たり分配金額	200円
収益分配金金額	6,918,323円

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	200円
------------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2018年5月22日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)

(2018年1月1日)

②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

アジア消費関連株オープン マザーファンド

【第17期】決算日2018年5月22日

[計算期間：2017年11月23日～2018年5月22日]

「アジア消費関連株オープン マザーファンド」は、5月22日に第17期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式等への投資は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	期騰落	率	期騰落	率			
13期(2016年5月23日)	円	%		%	%	%	百万円
	14,478	△13.7	15,624	△15.0	96.6	—	517
14期(2016年11月22日)	14,793	2.2	16,198	3.7	95.0	—	504
15期(2017年5月22日)	17,447	17.9	19,500	20.4	96.6	—	533
16期(2017年11月22日)	20,937	20.0	21,807	11.8	97.3	—	557
17期(2018年5月22日)	20,886	△0.2	21,717	△0.4	96.8	—	520

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 当ファンドの参考指数は、MSCI アジア（除く日本、税引き後配当込み、米ドル建て）（出所：MSCI）のセクターインデックスであるConsumer Staples Index (Net, USD) とConsumer Discretionary Index (Net, USD) を時価総額ウェイトで合成した指数を、わが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ当ファンドの設定時を10,000として指数化したものです。MSCI アジア・インデックス（除く日本）（出所：MSCI）。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		参 考 指 数		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率				
(期 首) 2017年11月22日	円 20,937	% —	21,807	% —	% 97.3	% —
11月末	21,032	0.5	21,774	△0.1	97.8	—
12月末	21,952	4.8	22,712	4.2	96.1	—
2018年1月末	21,656	3.4	22,677	4.0	96.1	—
2月末	20,845	△0.4	21,882	0.3	96.8	—
3月末	20,311	△3.0	20,926	△4.0	97.0	—
4月末	20,527	△2.0	21,337	△2.2	96.0	—
(期 末) 2018年5月22日	20,886	△0.2	21,717	△0.4	96.8	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

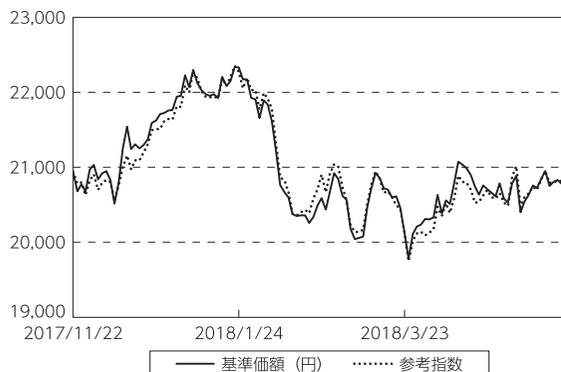
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.2%の下落となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎株式市況

- ・当期のアジア株式市場はほぼ横ばいとなりました。
- ・期初は、米国の税制改革をめぐる不安から軟調に推移しましたが、2018年に入り、米税制改革法案が成立すると、それを好感して株価は上昇しました。2月上旬、米国において雇用統計が賃金上昇の加速を示唆する内容だったことで急激な金利上昇への警戒感が高まり、米国株式市場が大幅に下落したことなどから、アジア株式市場も下落しました。その後、総じて経済指標は堅調だったものの、米国の保護主義的な貿易政策や新興国からの資本流出などが懸念されたことから、上値の重い動きとなりました。

◎為替市況

- ・アジア諸国・地域の主要通貨は、円に対して下落となりました。
- ・米国の金利上昇につれてアジアを含む新興国からの資本流出の懸念が広がるなか、経常赤字国のインドネシアやインド、フィリピンなどのほか、香港や台湾の通貨が円に対して下落しました。

- 当該投資信託のポートフォリオについて
- ・日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等を主要投資対象とし、アジアの消費関連株に投資を行いました。
- ・当期を通じて、消費関連株の選定には、銘柄の成長性等に着目した上で、企業を取り巻く事業環境や各企業の競争力を個々に分析するボトムアップ・アプローチを活用した運用を行いました。

- ・新規組入、全売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎主な新規組入銘柄

- ・JD.COM INC-ADR（中国のオンラインショッピング企業）：中国のオンラインショッピングの成長機会に着目して、新規に組み入れました。
- ・TAL EDUCATION GROUP- ADR（中国の教育関連企業）：中国における教育関連支出の増大の恩恵を受けると見込み、新規に組み入れました。

◎主な全売却銘柄

- ・HERO MOTOCORP LTD（インドの自動二輪車メーカー）：インド自動二輪車市場での相対的な競争力の低下から、業績見通しに不透明感が高くなったことから、全株売却しました。
- ・MINTH GROUP LTD（中国の自動車部品メーカー）：中国や米国での自動車販売の低迷から収益見通しに下方圧力がかかると判断し、全株売却しました。

以上の投資判断の結果、保有銘柄の株価下落、アジア諸国・地域の主要通貨が円に対して下落したことなどがマイナスに作用し、基準価額は下落しました。パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT（中国の自動車

- メーカー）：中国の自動車業界の販売低迷から、同社の業績への影響が懸念されたことを受け、株価が下落し、マイナスに作用しました。
- ・JD.COM INC-ADR（中国のオンラインショッピング企業）：利益率の改善の遅れから業績見通しが引き下げられたことから株価が下落し、マイナスに作用しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・アジアを取り巻く外部環境を見ると、米国の保護主義的な貿易政策が懸念ではあるものの、米国で堅調な経済成長が続く一方、世界的な貿易活動も活発であるなど、世界経済は引き続き底堅く拡大していくと考えています。
- ・こうした環境下、アジア経済も堅調に推移していくとみています。グローバルな景気回復を背景にアジア諸国・地域においても輸出が伸張するほか、引き続きインフラが未整備な国における財政支出の拡大や、中間所得者層の台頭による個人消費の拡大が見込まれています。さらに、ITやインターネット関連の分野では、世界レベルの競争力を持った企業も台頭するなど経済成長の幅も広がっています。新興国からの資本流出につながる懸念もあり、米国の金融・通商政策や、北朝鮮などを巡る地政学リスクなどが攪乱要因となるものの、アジア諸国・地域のインフレ率は総じて抑制されているため、金融政策も全体として景気を支えるスタンスが維持されると見込まれ、アジアの株式市場は堅調に推移するとみています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、売上・利益の成長が期待される消費関連株として抽出された銘柄の事業環境、個別企業の要因、株価の割安感などを勘案しながら、組入銘柄の厳選に努める方針です。
- ・株式組入比率については、おおむね90%以上の水準を維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年11月23日～2018年5月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 11 (11)	% 0.055 (0.055)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	7 (7)	0.034 (0.034)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	16 (16)	0.077 (0.077)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	34	0.166	
期中の平均基準価額は、21,053円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年11月23日～2018年5月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 88	千アメリカドル 355	百株 -	千アメリカドル -
	香港	- (-)	千香港ドル -	1,100	千香港ドル 1,798
	タイ	205	千タイバーツ 1,636	-	千タイバーツ -
	フィリピン	-	千フィリピンペソ -	90	千フィリピンペソ 2,528
	インドネシア	820	千インドネシアルピア 676,365	1,268	千インドネシアルピア 870,458
	韓国	- (5)	千韓国ウォン -	18 (5)	千韓国ウォン 197,485 (101,782)
	台湾	-	千ニュー台湾ドル -	43	千ニュー台湾ドル 1,393
	インド	-	千インドルピー -	268	千インドルピー 13,091

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年11月23日～2018年5月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	135,075千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	529,507千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.25

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年11月23日～2018年5月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	49	16	32.7	85	5	5.9
為替直物取引	98	—	—	129	13	10.1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	299千円
うち利害関係人への支払額 (B)	38千円
(B) / (A)	12.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2018年5月22日現在)

外国株式

銘柄	株数	金額	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
			株 数	株 数	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円			
NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR	11	11	105	11,706		消費者サービス	
MELCO RESORTS & ENTERT-ADR	—	18	56	6,289		消費者サービス	
TAL EDUCATION GROUP- ADR	—	21	89	9,926		消費者サービス	
JD.COM INC-ADR	—	49	177	19,725		小売	
小 計	株 数	金 額	11	99	429	47,647	
	銘柄 数	< 比 率 >	1	4	—	< 9.2% >	
(香港)					千香港ドル		
BYD CO LTD-H	120	120	638	9,026		自動車・自動車部品	
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	225	180	884	12,509		耐久消費財・アパレル	
CHINA MENGNIU DAIRY CO	370	370	997	14,099		食品・飲料・タバコ	
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	100	100	906	12,810		耐久消費財・アパレル	
MINTH GROUP LTD	100	—	—	—		自動車・自動車部品	
XINYI GLASS HOLDINGS LTD	1,040	700	786	11,125		自動車・自動車部品	
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	250	250	1,122	15,872		耐久消費財・アパレル	
HENGAN INTL GROUP CO LTD	65	65	467	6,603		家庭用品・パーソナル用品	
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT	950	780	1,817	25,698		自動車・自動車部品	
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	500	500	3,450	48,783		消費者サービス	
HAIER ELECTRONICS GROUP CO	530	530	1,438	20,346		耐久消費財・アパレル	
WH GROUP LTD	970	525	463	6,547		食品・飲料・タバコ	
小 計	株 数	金 額	5,220	4,120	12,971	183,423	
	銘柄 数	< 比 率 >	12	11	—	< 35.2% >	
(シンガポール)					千シンガポールドル		
WILMAR INTERNATIONAL LTD	238	238	77	6,409		食品・飲料・タバコ	
小 計	株 数	金 額	238	238	77	6,409	
	銘柄 数	< 比 率 >	1	1	—	< 1.2% >	
(マレーシア)					千マレーシアリングギット		
GENTING MALAYSIA BHD	578	578	296	8,290		消費者サービス	
小 計	株 数	金 額	578	578	296	8,290	
	銘柄 数	< 比 率 >	1	1	—	< 1.6% >	
(タイ)					千タイバーツ		
CP ALL PCL-NVDR	476	681	5,584	19,321		食品・生活必需品小売り	
MINOR INTERNATIONAL PCL-NVDR	689	689	2,620	9,066		消費者サービス	
小 計	株 数	金 額	1,165	1,370	8,204	28,388	
	銘柄 数	< 比 率 >	2	2	—	< 5.5% >	
(フィリピン)					千フィリピンペソ		
JOLLIBEE FOODS CORP	183	93	2,612	5,538		消費者サービス	
小 計	株 数	金 額	183	93	2,612	5,538	
	銘柄 数	< 比 率 >	1	1	—	< 1.1% >	
(インドネシア)					千インドネシアルピア		
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	1,275	819	534,397	4,221		自動車・自動車部品	
UNILEVER INDONESIA TBK PT	212	212	979,440	7,737		家庭用品・パーソナル用品	
INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR T	380	380	304,000	2,401		食品・飲料・タバコ	
MITRA ADIPERKASA TBK PT	812	820	676,500	5,344		小売	
ACE HARDWARE INDONESIA	3,327	3,327	409,221	3,232		小売	
小 計	株 数	金 額	6,006	5,558	2,903,558	22,938	
	銘柄 数	< 比 率 >	5	5	—	< 4.4% >	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(韓国)	百株	百株	千韓国ウォン	千円		
HYUNDAI MOBIS CO LTD	8	6	145,866	15,009	自動車・自動車部品	
KT&G CORP	15	15	151,790	15,619	食品・飲料・タバコ	
AMOREPACIFIC CORP	1	1	48,107	4,950	家庭用品・パーソナル用品	
LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE	1	1	230,048	23,671	家庭用品・パーソナル用品	
COWAY CO LTD	8	8	74,172	7,632	耐久消費財・アパレル	
KIA MOTORS CORP	13	13	44,168	4,544	自動車・自動車部品	
HANON SYSTEMS	56	56	61,204	6,297	自動車・自動車部品	
KAKAO M CORP	4	4	40,275	4,144	メディア	
BGF CO LTD	16	—	—	—	資本財	
小 計	株 数 ・ 金 額	125	106	795,632	81,870	
	銘柄 数 < 比 率 >	9	8	—	<15.7%>	
(台湾)			千ニュー台湾ドル			
PRESIDENT CHAIN STORE CORP	60	60	1,863	6,893	食品・生活必需品小売り	
UNI-PRESIDENT ENTERPRISES CO	411	411	2,951	10,919	食品・飲料・タバコ	
GRAPE KING BIO LTD	70	70	1,648	6,099	家庭用品・パーソナル用品	
POYA INTERNATIONAL CO LTD	43	—	—	—	小売	
小 計	株 数 ・ 金 額	584	541	6,462	23,911	
	銘柄 数 < 比 率 >	4	3	—	<4.6%>	
(インド)			千インドルピー			
ITC LTD	245	129	3,647	5,981	食品・飲料・タバコ	
HINDUSTAN UNILEVER LTD	62	62	9,917	16,264	家庭用品・パーソナル用品	
HERO MOTOCORP LTD	9	—	—	—	自動車・自動車部品	
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	19	17	14,969	24,549	自動車・自動車部品	
GODREJ CONSUMER PRODUCTS LTD	78	78	8,497	13,936	家庭用品・パーソナル用品	
DABUR INDIA LTD	154	154	5,747	9,425	家庭用品・パーソナル用品	
MOTHERSON SUMI SYSTEMS LTD	566	425	13,776	22,593	自動車・自動車部品	
PC JEWELLER LTD	86	86	1,433	2,351	小売	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,222	954	57,988	95,101	
	銘柄 数 < 比 率 >	8	7	—	<18.3%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	15,335	13,659	—	503,519	
	銘柄 数 < 比 率 >	44	43	—	<96.8%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年5月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 503,519	% 95.5
コール・ローン等、その他	23,894	4.5
投資信託財産総額	527,413	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(517,398千円)の投資信託財産総額(527,413千円)に対する比率は98.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=110.96円	1 香港ドル=14.14円	1 シンガポールドル=82.86円	1 マレーシアリングギット=27.96円
1 タイバーツ=3.46円	1 フィリピンペソ=2.12円	100インドネシアルピア=0.79円	100韓国ウォン=10.29円
1 ニュー台湾ドル=3.70円	1 インドルピー=1.64円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年5月22日現在)

○損益の状況 (2017年11月23日～2018年5月22日)

項 目	当 期 末
(A) 資産	527,413,790 円
コール・ローン等	23,173,893
株式(評価額)	503,519,476
未収入金	77,430
未収配当金	642,991
(B) 負債	7,000,017
未払解約金	7,000,000
未払利息	17
(C) 純資産総額(A-B)	520,413,773
元本	249,164,155
次期繰越損益金	271,249,618
(D) 受益権総口数	249,164,155口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,886円

項 目	当 期
(A) 配当等収益	2,771,197 円
受取配当金	2,733,271
受取利息	39,871
支払利息	△ 1,945
(B) 有価証券売買損益	△ 3,590,694
売買益	46,584,386
売買損	△ 50,175,080
(C) 保管費用等	△ 429,607
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,249,104
(E) 前期繰越損益金	290,968,122
(F) 解約差損益金	△ 18,469,400
(G) 計(D+E+F)	271,249,618
次期繰越損益金(G)	271,249,618

<注記事項>

①期首元本額 266,051,326円
 期中追加設定元本額 0円
 期中一部解約元本額 16,887,171円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.0886円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 アジア消費関連株オープン 249,164,155円

【お知らせ】

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)

(2018年1月1日)